

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00528000000	調達件名	コートジボワール国産業化促進のための人材育成及び関連機材にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年8月7日	担当部課	コートジボワール事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年10月3日 ～ 2025年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】当該国では、国家開発計画2021―2025の第2の柱として「人的資本の開発・雇用促進」を掲げている。約100万人の若年層の就職又は就学を目指し、職業訓練校修了生の就職率を（32%から）95%までに引き上げ、理数系学生の割合を（29%から）40%に増加させることを目標に掲げている。JICAでは「産業振興と雇用創出」プログラムの下、「職業・技術教育の質改善」に取り組んでいく方針であり、本調査では、我が国の技術や知見の活用を念頭に置き、機材無償での支援を中心とした事業形成の提案が求められている。【目的】本調査は、当該国の産業化促進を図るべく、産業人材育成にかかる課題を分析し、課題解決に資する施策（事業）を提案することを目的とする。【活動内容】想定している調査項目は以下のとおり。 (1)当該国における産業化、産業人材育成、技術教育・職業訓練分野に関する現状と課題の分析、(2)対象となる施設の特定（アビジャン圏内の公立学校約7校から3校に絞り込む想定）、(3)施設の支援ニーズ（特に機材）や体制（絞り込んだ3校にかかる詳細情報の収集）、(4)供与機材の絞り込み（絞り込みの基準の提案に期待）、(5)無償案件検討用の概要情報（事業リスク分析、ソフトコンポーネントの検討、総事業費の試算とスケジュール案の策定等）、(6)無償案件の開発効果（運用・効果指標案の提示）、(7)無償以外のスキーム（技術協力等）を実施することで相乗効果が期待できる候補案件、(8)デジタル化促進に関連したパイロット活動と検証（調査期間中に対象1校に機材一式を貸与し、活用状況を分析する。同分析結果を踏まえ機材リストに含めるか検討する。）			留意事項	【業務従事者の専門分野】産業人材育成政策、職業訓練にかかる機材・訓練内容検討、教育施設経営・運営管理能力強化、民間連携、効果・運用指標検討、デジタル化促進等の専門性を求める。【人月合計】調査期間：2024年10月―2025年3月、調査規模：8.7人月【その他留意事項】(1)技術教育・職業訓練・実習省（METFPA）をカウンターパートとする。大アビジャン圏の約7校とは同省HP（http://cifpro.org/index.php?page=ecolesprofessionnellepublic&lemenu=3、全角を半角に変換すること）から抽出される①国立技術・専門教育研究所（IPNETP）、②アビジャン技術高校ココディ・ヨプゴン、③ヴリディ自動車専門高校、④クマシ機械・電気専門高校、⑤ヨプゴン農産業専門高校、⑥トレッシュビル電子情報研修センター、⑦マルコーリー産業技術職業訓練校を指す。(2)セネガル・日本職業訓練センターとの連携を想定し、同校の訓練分野（電気工学、電子工学、IT・情報通信、自動車・重機整備、施設内装工事や冷凍・空調整備等）を主眼とする。農産品・食品加工分野は政府が産業化を推進しており、発注者が実施するカイゼンの活動でも対象のため可能性を要検討。(3)日系企業のビジネス促進に繋がるかや、既存・新規のJICA協力案件との連携を意識して対象となる施設や機材を要検討。(4)市場ニーズと輩出人材とのミスマッチへの対応策として、民間連携を意識したソフトコンポーネントや技術協力案件のアイデアについて要検討。(5)前項(8)で想定する機材は、PC、タブレット、スキャナー、プロジェクターやデータ格納・共有ツール等簡素なもの。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00562000000	調達件名	カザフスタン国省エネ技術促進・代替エネルギー計画策定プロジェクト		
公示日（予定）		2024年8月7日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年10月3日 ～ 2026年12月25日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】カザフスタン共和国（以下「カザフスタン」）の大幅なエネルギー余剰は、過去20年間安定しており、国内需要をカバーするために必要なエネルギー供給の平均230%に達している。このため、カザフスタンは化石燃料、特に石油の大規模な純輸出国となっており、さらに電力の約90%は石炭とガスの燃焼によるものである（IEA、2022）。カザフスタンのGDPに占めるCO2原単位は、エネルギー多消費型の重工業や発電を石炭に依存する経済構造を反映して、世界平均より7割近くも高くなっており、世界で最もエネルギー効率の低い国のひとつとなっている。また、カザフスタンの最終エネルギー消費の約49%が民生部門（住宅、事業用建物）、約32%が産業部門であり（特に住宅部門は2010年から2020年にかけて16%増加）、これに関する政策や施策が急務である。かかる状況下、同国において技術・組織環境整備・統計・法制度・財政・人材開発の各観点から取り組むべき課題と達成目標が設定された「省エネ・エネルギー効率化のためのロードマップ（Roadmap for energy saving and energy efficiency of the Republic of Kazakhstan 2022-2026）が策定されており、エネルギーの効率化と保全を加速させるための具体的なアクションプランの策定と実行が強く求められている。本事業は、これらの課題解決のために必要なエネルギー管理制度の改善、ZEB／ZEHコンセプトの普及促進、省エネ意識啓発に係る能力強化を通じて、産業部門と民生部門の省エネルギーに関する人材育成を図り、もってカザフスタンのエネルギー効率の改善に貢献するものである。 【活動内容】・産業部門のエネルギー管理システム普及にかかる能力と知識の強化 ・ZEB／ZEHの普及に関する能力と知識の強化 ・民生部門に対する意識啓発実施に関する能力と知識の強化			留意事項	【現地業務期間】 10日程度／回、3、4回／年を想定 【人月合計】 約18.00人月 【その他留意事項】 ・2024年7月18日にRD締結済み。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00526000000	調達件名	欧州地域ウクライナ復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト(ファスト・トラック制度適用案件)		
	公示日(予定)	2024年8月7日	担当部課	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2024年9月19日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	①背景・目的 ウクライナの復旧・復興プロセスにおける民間企業等と連携した開発課題解決及びビジネスの創出を目指す「ウクライナ・ビジネス支援事業」に関連し、ウクライナ側のニーズに基づくパイロット事業の実施支援、調査及び分析等を行う。この取り組みを通じて、ウクライナ側の外国投資(特に日本からの投資)促進にかかる能力強化を図るとともに、ビジネス環境改善のための政策提言等を行う。これにより、日本企業等によるウクライナに対する投資促進を図り、ウクライナの復旧・復興の基盤となる経済復興に寄与することを目的とする。 ②業務概要 (ア)パイロット事業実施に向けた準備として、日本企業とウクライナ機関・企業のマッチング含む体制構築支援、ウクライナ政府との調整及び機材管理・研修実施方法等パイロット事業詳細の決定等 (イ)機材輸送や研修、テストマーケティング等を通じたパイロット事業の実施 (ウ)パイロット事業のプロセスや結果を踏まえたビジネス環境改善にかかる提言の取りまとめ ③業務従事者の専門分野 本調査では、ウクライナ国内における豊富な業務経験を有することが望ましい。但し、当該人物が業務主任者である必要はない。 ④人月合計:約70人月 ⑤関連報告書公開情報:ウクライナ・ビジネス支援事業 公示(2024年度)				留 意 事 項	①紛争影響地域の特例 本件業務についてはウクライナにおける業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ②R/D署名状況 2024年7月24日署名済 ③安全管理に係る業務上の制約等 ウクライナへの渡航は、治安情勢や安全対策措置状況を踏まえて個別に可否を判断します。 ④その他 本調査では、邦人のウクライナ渡航に関し上記制約がある一方で、ウクライナ側との集中的な調整業務が発生する見込みである。これを踏まえ、相当量の業務人月がウクライナ在住の業務従事者に充当されることを想定する。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00214000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1(ウズベキスタン、タジキスタン、パキスタン)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))		
公示日(予定)		2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
履行期間(予定)		2024年10月25日 ~ 2025年12月5日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1)(技術協力)ウズベキスタン:ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト (2)(技術協力)ウズベキスタン:ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト (3)(無償資金協力)タジキスタン:ハトロン州ピアンジ県給水改善計画 (4)(無償資金協力)タジキスタン:ハトロン州ピアンジ県給水改善計画(詳細設計) (5)(無償資金協力)タジキスタン:第二次ハトロン州ピアンジ県給水改善計画 (6)(有償資金協力)パキスタン:全国基幹送電網拡充事業 (7)(無償資金協力)パキスタン:カラチ気象観測用レーダー設置計画 ※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)~(5)は一体評価を想定				留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)パキスタン:カラチ気象観測用レーダー設置計画は、簡易型評価の実施の可能性があります。 ※(有償)パキスタン:全国基幹送電網拡充事業は、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00215000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2（フィリピン、タイ）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年10月25日 ～ 2025年12月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）フィリピン：アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業 （２）（技術協力）フィリピン：アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト（フェーズ１） （３）（技術協力）フィリピン：アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト（フェーズ２）【有償勘定技術支援】 （４）（有償資金協力）フィリピン：新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業 （５）（有償資金協力）フィリピン：新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業（第二期） （６）（技術協力）フィリピン：新ボホール空港建設に係る持続可能型環境保全プロジェクト【有償勘定技術支援】 （７）（有償資金協力）フィリピン：ミンダナオ持続的農地改革・農業開発事業 （８）（有償資金協力）フィリピン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（フェーズ２） （９）（有償資金協力）タイ：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 ※（１）～（３）は一体評価を想定 ※（４）～（６）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償・技協）フィリピン：アグリビジネス振興案件（一体評価）については、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析及び、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（有償）フィリピン：ミンダナオ持続的農地改革・農業開発事業は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（有償）フィリピン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（フェーズ２）及び（有償）タイ：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型評価の実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00216000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3（ラオス、東ティモール、カンボジア）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2024年10月25日 ～ 2025年12月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）ラオス：森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト （２）（技術協力）ラオス：持続可能な森林管理及びREDD＋支援プロジェクト （３）（無償資金協力）ラオス：セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画 （４）（技術協力）東ティモール：持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト （５）（技術協力）東ティモール：持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト フェーズ２ （６）（無償資金協力）カンボジア：第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画 （７）（無償資金協力）カンボジア：第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画（詳細設計） ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（４）と（５）は一体評価を想定 ※（６）と（７）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（技協）ラオス：森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクトと（技協）ラオス：持続可能な森林管理及びREDD＋支援プロジェクトの一体評価は、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。 ※（技協）東ティモール：持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト（一体評価）については、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。	
				項目		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00217000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4（フィジー、パプアニューギニア、ソロモン）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年10月25日 ～ 2025年12月5日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）フィジー：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款 （２）（有償資金協力）フィジー：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（フェーズ2） （３）（有償資金協力）パプアニューギニア：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款 （４）（無償資金協力）ソロモン：ククム幹線道路改善計画 （５）（無償資金協力）ソロモン：ククム幹線道路改善計画（詳細設計） ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（４）と（５）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償）フィジー：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款（一体評価）は、簡易型評価の実施の可能性があります。 ※（有償）パプアニューギニア：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款は、簡易型評価の実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00218000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-5（ブラジル、ペルー、キューバ）（QCBS方式 - ランプサム型）		
公示日（予定）		2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2024年10月25日 ～ 2025年12月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ブラジル：サンパウロ州無収水対策事業 （２）（有償資金協力）ペルー：リマ首都圏北部上下水道最適化事業（ⅠⅠ） （３）（技術協力）ペルー：リマ上下水道公社無収水管理能力強化プロジェクト （４）（無償資金協力）キューバ：主要病院における医療サービス向上のための医療機材整備計画 （５）（技術協力）エルサルバドル：公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト （６）（技術協力）エルサルバドル：公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト フェーズ2 ※（２）と（３）は一体評価を想定 ※（５）と（６）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00527000000	調達件名	全世界（広域）気象業務・インフラの協力アプローチに関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2024年8月7日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年9月26日 ～ 2025年2月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00567000000	調達件名	スリランカ国電力セクター改革支援アドバイザー業務		
公示日（予定）		2024年8月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2024年10月18日 ～ 2026年12月25日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】スリランカ民主社会主義共和国（以下、「スリランカ」という。）の電源構成内訳は、水力（34%）、石炭火力（32%）、石油火力（16%）、太陽光・風力等の再生可能エネルギー（18%）であり（セイロン電力庁（以下「CEB」という）、2022年）、年々増加する電力需要及び乾期に発電量が低下する水力発電の不足への対応のため、石油及び石炭火力発電が活用されている。しかし、2022年に深刻な外貨不足及び国際的な石油価格の高騰により火力発電の燃料輸入が大幅に滞り長期にわたる計画停電の実施が必要となったこと、また2040年までに炭素排出量Net-zero達成という目標を政府が掲げるなど、化石燃料発電からの脱却が喫緊の課題である。一方、大量の変動性再生可能エネルギーの導入は、電力系統を不安定化させることが懸案され、短期・長期の周波数変動への対応が必要となる。 これらの状況に並行し、2022年4月にスリランカ政府は公的債務の返済の一部停止を発表、未曾有の経済危機に陥り、現在はIMFプログラムの下で各種改革に取り組んでおり、電力・エネルギーセクターにおいても構造改革が推進されている。係る状況下、我が国に対して、電力及びエネルギー省から、より効率的で持続可能な電力セクターへの改革を目的とした組織改編計画策定等に関する支援が要請された。上記を背景に、本事業において、他ドナーと連携し、電力セクター改革の実施促進を図るとともに、CEBアンバンドリング後の電力系統を管轄する機関であり、電力及びエネルギー省、発電／送電／配電各社等との連携が必要とされるNational System Operator（NSO）の能力向上と水力開発計画の能力強化を目的に、「電力セクター改革支援アドバイザー」を派遣する。 【活動内容】 ・ NSOの系統安定に係る能力の強化 ・ 水力開発計画立案能力の強化			留意事項	【人月合計】 約14.00人月 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00551000000	調達件名	アフリカ地域Agenda2063に向けた都市開発分野の協力アプローチにかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2024年8月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年10月11日 ～ 2025年12月19日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】2050年に世界の人口は97億人に達し、今後の人口増の多くがアフリカとアジアに集中し、かつ、人口の68%が都市に集中する。アフリカの特徴は都市化率が低く平均年齢も若い点にあり、高い人口増化率、都市への人口流入により、2030年には都市人口は全人口の50%を超える見通しである。アフリカ地域では、アフリカ連合（AU）が2013年に発表した開発ビジョン「アジェンダ2063」において、Aspiration1ゴール1「A High Standard of Living, Quality of Life and Well Being for All Citizens」に取り組んでおり、都市の持続的開発、都市環境の改善、SDGsの達成に寄与するものである。 日本は、アフリカ開発会議（TICAD）プロセスを通じて、回廊支援及び急激な都市化により顕在化する都市問題に対し、都市計画マスタープランを策定し、それに沿って運輸・交通、上下水道等の整備を支援することで、都市構造の見直し及び都市開発を誘導し、計画的な都市開発の促進に取り組んできた。上記を踏まえ、2025年8月に横浜で開催されるTICAD9及びこれからのアフリカ地域の都市開発分野における協力に向けて、これまでの協力のレビューを行い、今後の効果的な協力アプローチの検討にかかる情報収集を行う。 【目的】これまでの都市開発セクターにおけるJICA及び世界の先行事例の情報収集、分析を踏まえ、アフリカ地域における都市開発の実情・特徴を理解し、グリーン、レジリエント、インクルーシブを実現するための協力の方策・アプローチを検討することを目的とする。			留意事項	【活動内容】1.関連資料等の収集・分析等、2.IcR作成、3.既存の都市計画／都市交通計画事例の収集及び分析、4.アフリカにおける都市開発における留意点検討、5.都市の特性及び課題の抽出、6.ItRの作成、7.協力アプローチの検討、8.DfRの作成、9.パンフレット・動画等の広報資料作成、10.JICAの取組整理、11.FRの作成 【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市計画・都市開発、都市課題分析／産業構造／インフラ整備等に係る専門性を求める。 【人月合計】 約7.2人月 【関連報告書公開情報】 ・Africa's Urbanisation Dynamics 2022 (OECD) ・The Dynamics of Systems of Secondary Cities in Africa(2022, AfDB) ・アフリカ開発会議（TICAD） ・「アフリカ地域回廊開発に関する情報収集・確認調査」（2022年9月） ・「アフリカにおける運輸交通インフラ支援のあり方研究（プロジェクト研究）最終報告書」（2008年3月） 【その他留意事項】 ・現地調査対象国は現時点では未定ですが、2カ国を予定しております。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00572000000	調達件名	南アフリカ共和国エテクウィニ都市圏ダーバンにおける洪水被害軽減に向けた情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年8月21日	担当部課	南アフリカ共和国事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年10月10日 ～ 2025年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 事業想定地であるダーバンでは大雨を原因とした河川の氾濫、住宅地の浸水、土砂崩れや鉄砲水による居住地の被害などの被害が繰り返されており、ダーバン港を始めとして、幹線道路、送配電、上下水道などの基幹インフラに大きな被害をもたらした。 物流大動脈である南北回廊の起点・終点となるダーバンでの災害、及び事前防災投資の不足による同地域インフラ被害の拡大は、ザンビア、ジンバブエ等の内陸国経済にも甚大な負の影響を与えるものであり、同地域での基幹インフラの安定的な提供は、南アフリカのみならず南部アフリカ域内各国が持続可能な経済活動を推進する上で必要不可欠である。よって、将来的なダーバン地域における災害対策強化に向けて、JICA内外の資金を動員して災害リスク削減に寄与する協力を段階的に追加・実施する可能性を検討するため、基礎的な情報収集を実施することとした。 【目的】 本調査は、南アフリカのダーバン地域で頻発する洪水による被害を軽減するために、洪水の規模やメカニズムについて情報収集した上で、ダーバンにおける洪水災害リスクを分析し、守るべき既存の重要インフラ 及び改善すべき防災インフラ を特定した上で、中長期的にJICAが段階的に行いうる協力案を提案する。 【活動内容】 特にダーバン港周辺地域における防災関連事業に必要な関連資料や関連政策・計画に関する以下のような情報収集・分析を行う。 （１）南アフリカ共和国における防災分野に係る基礎情報の整理 （２）ダーバンにおける防災分野に係る基礎情報の整理 （３）ダーバンにおける洪水被害に関する現状把握・発生メカニズム分析（主に河川及び都市排水の分析） （４）ダーバンにおける重要インフラ（主に港湾施設と主要幹線道路）の特定及び防災インフラ（流域・河川・都市排水）整備状況の確認・分析 （５）候補案件リスト及び候補案件概要表の作成（各種分析を含む）			留 意 事 項	【業務担当分野】 本案件では、都市防災計画、治水対策・治水計画、都市排水計画、港湾・道路防災計画に係る専門性を求める。 【人月合計】7.2人月 【関連報告書公開情報】 「南部アフリカ地域防災プロジェクト研究」ファイナルレポート	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00537000000	調達件名	ウガンダ国西ナイル地域アグロフォレストリーと持続的森林・自然資源管理を通じたグリーン成長促進プロジェクト		
公示日（予定）		2024年8月21日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月2日 ～ 2028年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウガンダは世界においても森林減少が著しい国の一つであり、世界でも高い人口増加率や、エネルギー需要の多くが薪や炭などの自然資源で賄われていること、さらには農業開発の進行により森林から農地への土地利用転換なども進んでいることにより、ウガンダ全土の森林被覆率は1990年から2018年までに国土面積の24%（490万ha）から9%（183万ha）まで減少している。 ウガンダは難民に寛容な政策を取っており、2023年10月時点で、周辺国から約158万人の難民が流入している。中でも北西部の西ナイル地域は隣接する南スーダン・コンゴ民主共和国等からの難民が約72万人流入・滞在しており、西ナイル地域の多くの県において2000年以降森林被覆率が急減している。同地域では薪などの森林資源に大きく依存した生活を送っており、森林資源の更なる損失により、難民受入れ地域の平和と安定が損なわれる恐れがある。そのため、自然資源の持続的管理（利用と保全の両立）に基づいた難民と難民受入れコミュニティ（以下、「ホストコミュニティ」）の共存の促進が喫緊の課題とされている。 【目的】 本事業は、ウガンダ西ナイル地域において、行政能力の向上、生態系保全・再生活動、環境サービスの重要性に係る普及啓発を行うことにより、パイロット県における持続的自然資源管理と難民とホストコミュニティの調和のとれた共存の促進を図り、もってその成果の西ナイル地域全域への普及に寄与するもの。 【活動内容】 ウガンダ西ナイル地域12県にて、県森林官対象に行政能力の向上を図り、西ナイル地域森林プラットフォームの強化、4つのパイロット県における県森林管理計画の草案を作成する。また、4つのパイロット県において難民とホストコミュニティを対象にFarmer Field Schools (FFS)の実施、デモンストレーションとして保全・再生活動を実施する。			留意事項	【業務担当分野一覧】 本案件では、アグロフォレストリー、農民普及、持続的自然資源管理にかかる専門性を求める。 【人月合計】68人月 【その他留意事項】 2024年7月18日RD署名済 プレ公示の内容は変更の可能性がある。	
					容	項

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00559000000	調達件名	ブルキナファソ国DXを活用した国内避難民登録支援アドバイザー業務		
公示日（予定）		2024年8月21日	担当部課	セネガル事務所	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2024年10月10日 ～ 2026年10月9日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00508000000	調達件名	セネガル国ノト市場農産物流通改善計画準備調査（QCBSーランプサム）		
公示日（予定）		2024年8月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2024年10月18日 ～ 2025年8月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 セネガル国は国家開発計画において食料安全保障強化に向けて農業振興と流通促進を重点課題に定めている。なかでも園芸作物は近年生産量・輸出量ともに飛躍的に増加していることから農業振興の牽引役として期待されている。同国北西部ニャイ地区に位置するノト市場は、同国最大規模の青果市場であり国内外への園芸作物の供給・流通拠点となっている。しかし、既存の市場は取扱量の急増により販売・貯蔵スペースが不足し、市場動線の確保が不十分であるなど、市場施設や機能の改善が課題となっている。かかる状況を踏まえ、ノト市場の移転及び拡張を行うことにより、園芸作物の流通環境の改善による園芸産物の市場価値の適正化及び流通量の増進を図り、もって園芸作物の生産促進並びにセネガル及び周辺国の食糧安全保障の強化に寄与することが計画されている（以下、本事業）。なお、本事業では市場の拡張のみならず、市場取引の効率化や生産者への取引情報の発信のためのDX技術の導入を想定している。さらに、市場の設備・機能の改善を通じて、農産品の品質維持や市場で排出される食品ロス削減の実現を図る。 【目的】 本調査は、現地調査及び国内解析等を通じて本事業の実施可能性を検討するもの。 【調査内容】 ・業務計画書、インセプション・レポート、質問票の作成・説明・協議、 ・プロジェクトの実施目的と背景・経緯の確認 ・サイト状況調査、自然条件調査、機材計画調査、技術支援計画の作成 ・DX技術の検討・調査 ・プロジェクト内容の計画策定（概略設計）、プロジェクトの維持管理計画の提案 ・相手国負担事項（免税手続き等）に係る提言 ・現地調査結果概要の作成・説明 ・概略設計概要書及び機材仕様書（案）の現地説明・協議 ・準備調査報告書等の作成			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、農業DX技術、市場維持管理に係る専門性を求めます。 【人月合計】約15.85 人月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00507000000	調達件名	全世界（広域）農業とレジリエンス（気候変動）の推進に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年8月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年10月18日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00464000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組下での国連気候変動枠組条約（UNFCCC）国家報告書作成のための能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2024年8月28日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年11月7日 ～ 2027年11月26日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号		24a00504000000	調達件名	ペルー国リマ・カヤオ首都圏において公共交通シフトがもたらす気候変動緩和効果に係る情報収集・確認調査（気候変動対策）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年8月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年10月25日 ～ 2026年1月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】ペルーは3400万人の人口を有し、その約3分の1がリマ・カヤオ首都圏に居住している。ペルー運輸通信省によれば、交通量の66%がリマ・カヤオ首都圏に集中しており、その増加率は5.8%となっている。特に、自動車利用率の増加は、交通渋滞の慢性化やそれに伴う大気汚染の悪化を生じさせ、公共交通輸送手段の整備が近年の重要課題となっている。一方、ペルーは、SDGs 目標とパリ協定達成のため、2030年までの温室効果ガス削減目標を20%から30%に引き上げ（2020年12月）、運輸部門においては2030年までに108万トンのCO2を削減することを公表しており、公共交通シフトによる削減への期待が高まっている。 【目的】交通モードの転換等を踏まえた気候変動緩和効果についてパリ協定に基づき、大気汚染等シナジーやトレードオフなどコベネフィットを踏まえた効果や排出量の把握、継続的なモニタリング・報告・検証が可能となる算定手法を検討を行う。 【活動内容】 ①運輸交通セクター等の気候変動分野における現状調査および整理・分析。 ②パリ協定を踏まえた公共交通のモードの転換、交通シフト等による気候変動対策について排出量の把握、継続的な排出・削減量推計方法、効果のモニタリング可能な算定手法、実施体制構築等の検討。 ③既存公共交通の一部区間等を対象とした排出・削減方法の試験的な実施検討。 ④課題の取りまとめ・提言。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本調査では、パリ協定を踏まえた運輸交通部門における気候変動緩和策の測定・報告・検証の手法にかかる専門性を求める。 【人月合計】約5.0人月 【関連報告書公開情報】 「ペルー国首都圏都市交通計画調査(フェーズ1)最終報告書（2005）」 「ペルー国首都圏都市交通計画調査(F/S)最終報告書（2007）」 「運輸交通分野におけるCDMの適用可能性に関する調査報告書（2010）」 「ペルー国首都圏都市交通情報収集・確認調査ファイナルレポート（2013）」 「タイ国バンコク都気候変動マスタープラン（2013-2023年）作成・実施能力向上プロジェクト事業完了報告書（2015）」 「ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証(MRV)に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート（2021）」 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査と並行して、公共交通システムの検討を行うため、別途調達手続きを実施しています（調達管理番号:24a00284）。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号		24a00268000000	調達件名	コートジボワール国保健プログラムアドバイザー業務		
公示日（予定）		2024年8月28日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2024年10月25日 ～ 2026年12月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】コートジボワール国は、2012年以来、GDP成長率平均7%以上の高成長を実現しているが、妊産婦死亡率、新生児死亡率等の母子保健指標が低く、周辺国に比して低水準となっている。同国政府は、「国家保健開発計画（PNDS）2021-2025」において、UHC達成を優先課題とし、保健財政・ガバナンスの改善や質の高い保健サービスへのアクセス強化を戦略として掲げている。こうした背景から、同国関連省庁とJICAは2017年に「女性・子ども・貧困層に向けたUHC推進プログラム」に合意し、保健省官房にて保健プログラム全体を総括する「保健プログラムアドバイザー」（2018～2021年、2022～2024年）を派遣した。同アドバイザーは、無償資金協力「大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画」（2023年完工）、技術協力プロジェクト「妊産婦・新生児継続ケア改善プロジェクト」（2019～2024年）の円滑な実施にも寄与した。また、同アドバイザーが、保健省の行政能力強化や上記UHC推進プログラムの一環である「新型コロナウイルス感染症緊急支援借款」の政策アクション達成支援等を通じて、同プログラムのインパクトの発現に寄与したことから、更なる成果の発現と持続のために本事業を実施する。 【目的】本事業は、母子保健サービスの改善を中心的課題としつつ、保健医療サービス提供体制強化や利用促進、母子を含む貧困世帯への医療保障制度普及に向けた制度整備・実施支援を通じて、「UHC推進プログラム」の促進を目指すものである。 【活動内容】 （１）「UHC推進プログラム」を効率的・効果的に実施するための調整及び新規案件形成を視野に入れた情報収集・助言（２）他開発パートナーの支援動向の把握、連携・協調の促進（３）周辺国の保健政策の方針や動向に関する情報収集・調査（４）同国保健セクターにおける中長期的な課題の抽出、保健プログラムの方向性に関する関係者との定期的な協議の実施			留意事項	【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、保健政策、保健財政及び母子保健にかかる専門性を求める。 【人月合計】14.39人月 【その他留意事項】 ・本件は2024年5月22日公示の再公示案件です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・アビジャン市においては安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、アビジャン市内の宿泊料については、格付の号を問わず、一律20900円／泊の定額で見積もっていただく予定です。 【関連報告書公開情報】 「コートジボワール国 女性・子ども・貧困層に向けたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための保健セクター政策に係る情報収集・確認調査」ファイナル・レポート（2022年3月） 【配付資料】 「アフリカ地域セネガル国医療保障アドバイザー業務およびコートジボワール国保健プログラムアドバイザー業務」専門家業務完了報告書（専門家活動報告）（2024年7月）	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00565000000	調達件名	ウクライナ国復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト(ファスト・トラック制度適用案件)		
	公示日(予定)	2024年8月28日	担当部課	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2024年10月1日	～	2025年6月30日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景・目的】 ウクライナの復旧・復興プロセスにおいては膨大な資金が必要であり、公的資金に加え民間資金の動員及び民間企業の参画が不可欠とされている状況を踏まえ、ウクライナの政策金融及び公共投資管理(Public Investment Management)にかかる調査及び分析を行い、併せて関係者の日本招へいを通じた日本の知見共有を行う。これらの取組を通じ、ウクライナの官民両セクターにおける効率性や適切なガバナンスの検討、資金動員に関する能力強化を実施し、政策提言として取りまとめることを目的とする。 【活動内容】 (ア) ウクライナ政府、政府傘下機関、地方公共団体等との協議を行いながら、ウクライナの中小企業育成を含む政策金融及び公共投資管理(PIM)に関する情報収集・分析を行う (イ) 政策金融及び公共投資管理(PIM)の強化・改善に役立つと思われる日本(地方含む)の知見や教訓を共有する (ウ) 上記事業を通してウクライナにおける政策金融・公共投資管理にかかる政府への提言を行う				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本調査では、政策金融、財政政策、公共政策に係る専門性を求める 【人月合計】約8人月 【関連報告書公開情報】なし 【その他留意事項】 ①紛争影響地域の特例：本件業務については日本における業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用しない。 ②厳格な情報管理の要否：NA ③契約履行期間の分割：NA ④RD署名状況：2024年7月24日署名済 ⑤技プロの案件で二段階計画策定方式を採用する場合：否 ⑥安全管理に係る業務上の制約等：ウクライナへの渡航は、治安情勢や安全対策措置状況を踏まえて個別に可否を判断します。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00484000000	調達件名	全世界2024年度テーマ別評価「パキスタン・ケニアを中心とするジェンダー案件の事業効果に関する調査」（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年8月28日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年10月28日 ～ 2025年10月20日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	業 業 務 務 内 内 容 容 ＜コンサルタント等契約（業務実施契約） プレ公示＞ 【背景】今般、JICA内では事業のジェンダー関連の成果を事後評価時により詳細に把握し、可能な範囲でジェンダー関連の教訓・ナレッジを抽出し、新規案件形成時にそれらを活かすというサイクルの確立が求められている。 【目的】 本調査では、パキスタン・ケニアにおける対象分野（基礎教育、高等教育、経済開発、水資源分野）の事業を対象として、過去の事後評価報告書等の文献レビュー及び事業関係者（受益者含む）へのインタビュー等を行うことにより、各事業におけるジェンダー関連の成果の整理と、対象分野におけるジェンダー関連の教訓・ナレッジを整理する。そして、本調査結果を踏まえて、案件形成時・事業実施中にジェンダー視点を組み込む方法や、ジェンダー関連の成果発現に必要な要素を、プロセス分析を通じて整理し、今後他分野に渡るJICA事業への活用方法を検討する。 【活動内容】 （１） 国内分析（文献レビューやインタビューの実施） （２） 現地調査（国内分析をもとに選定した対象者へのインタビューなど） （３） 報告書案の作成（日本語版、英語版）（関係者との協議の上で分析結果を最終報告書にまとめる） （４） 国内・国際セミナーでの発表			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では評価分析に係る専門性を求める。 【人月合計】 ・ 約6人月 【渡航回数】 ・ 各国（ケニア、パキスタン） 1回ずつの渡航を想定 【その他留意事項】 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・ 本事業については、パキスタン・イスラム共和国において「紛争影響国に・地域における報酬単価」を適用する予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00555000000	調達件名	全世界（広域）気候資金の動員促進に関する対応能力強化支援業務（2024～2026年度）		
	公示日（予定）	2024年8月28日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2024年10月28日 ～ 2027年3月15日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00588000000	調達件名	ペルー国最終処分場運営能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年8月28日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年11月12日	～	2028年11月10日	選定方法	企画競争
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00364000000	調達件名	コソボ国公共放送局能力向上プロジェクトフェーズ3（QCBS）		
公示日（予定）		2024年9月4日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年10月31日 ～ 2026年11月4日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00510000000	調達件名	トルクメニスタン国心血管疾患診断能力開発プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年11月1日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 高齢化の進行など伴い、非感染性疾患の死因に占める割合が約8割に上る。その中でも最も多いのが心血管疾患含む循環器疾患であり、死因全体の半数を占めている。一方で、非感染性疾患の中でも特に疾病負荷の高い、心筋梗塞や狭心症などの心血管疾患の治療・診断については、機材・施設未整備や、医療従事者の診断・治療技術の欠如等により、適切な医療サービスへのアクセスに制約がある状況である。首都アシガバット市に位置し、国の中核病院である、心臓病科学及び診療センター病院（以下、CRCCH）は、上記の課題に対応するため、2014年に350床の病棟を新築した。しかし、診断に必要なCT検査に関連する機材については、既存機材の老朽化により、年々増加傾向にある検査件数の需要に十分な対応ができていない。また、関連機材の故障等から、より精度の高い検査のために必要な造影検査が実施できていない状況である。さらに、トルクメニスタンでは診療放射線技師が育成されておらず、画像検査や読影は放射線医師が担っているが、CT検査の運用技術や画像診断機材の予防的維持管理における能力が欠如していることも課題になっている。加えて、トルクメニスタンは造山運動の影響を受ける地震リスクの高い地域であるため、そうした災害時における医療サービスの提供や、特に地方において医療機材の未整備が課題であることから、巡回診療サービス提供体制の整備が求められている。 【目的】 本事業は、アシガバード市に位置し、国の中核病院であるCRCCHにおいて、心血管疾患の画像診断能力の向上を図り、もって心血管疾患の対応能力の強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果１：CRCCHに対し、心血管疾患の画像診断に必要な環境が整備される。 成果２：CT撮影装置を活用した、心血管疾患の画像診断能力が強化される。 成果３：医療コンテナを活用した、巡回診療体制が整備される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、運営維持管理にかかる専門性を求める。 【人月合計】約8.8人月 【その他、留意事項】 RD署名は未了。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00044000000	調達件名	全世界（広域）気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年10月15日 ～ 2025年10月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】SDG s ゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。 中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。 かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。 【目的】本プロジェクト研究は、SDG s ゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和（GHG削減）への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。 【活動内容】 （１）インセプション・レポートの作成 （２）日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析 （３）JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析 （４）現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析 （５）都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法（考え方、計算法、ツール）の提案、今後の検討課題の特定 （６）アプローチの提案（MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等）、ネットゼロを目指す上で主要排出源／セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討 （７）報告書の作成			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。 【人月合計】約13.5人月 【その他留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります ・調達管理番号 23a00846より変更となったものです。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00373000000	調達件名	ウズベキスタン共和国 地震災害に対する事前防災投資促進に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式一ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年11月12日 ～ 2025年4月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 ウズベキスタン共和国は、地震の多い国であり、一年に300回ほどの地震が起きている。首都タシケントでは、1966年にタシケント地震（M5.0）が発生し、多くの住宅・公共建築物が倒壊した。地震後、旧ソ連の援助により新たな住戸が建設されて以降、地震による大きな被害は見られないものの、地震が発生した場合の経済的ロスは100億ドル（1.5兆円）に上るとの試算もある。同国は、中央アジア地域最大の人口（約3500万人）を擁し、旧ソ連時代から同地域において中心的な役割を果たしてきていること、中央アジア地域で唯一、円借款を含めたあらゆるJICAの援助スキームが実現できる国であり、中央アジア地域全体における日本のプレゼンスを発揮していく拠点となりうることから、本調査では、中央アジアでの展開を見据えた事業の絞り込みや必要な情報を収集する。 【目的】 本調査は、ウズベキスタン共和国で想定される自然災害の一つである地震に対し、重要建築物整備ニーズに係る情報収集、分析を行い、タシケント市・サマルカンド市の事前防災投資に資する重要建築物の対象案件リストを収集し、有償資金協力候補案件（有償勘定技術支援含む）、無償資金協力候補案件、技術協力プロジェクト候補案件の提案を行う。 【活動内容】 （１）関連資料、関連政策・計画の情報の収集・分析等 （２）インセプションレポートの作成 （３）実地踏査、関係機関等との面談 （４）建築物の構造物対策に係る情報収集・分析 （５）本邦技術／DX等の情報収集と適用可能性の検討 （６）他分野の事業・イニシアティブ・構想の活用性の検討 （７）調査結果の総括（ロングリスト、案件概要表作成） （８）支援方針に係る提言案の検討 （９）ドラフトファイナルレポートの作成・協議 （１０）ファイナルレポートの作成・提出			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市地震防災、耐震建築・耐震補強（建築）に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約1.7人月 【その他留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00542000000	調達件名	全世界（広域）気候変動対策分野課題対応能力強化支援業務（国内業務）		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	企画部サステナビリティ推進室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年11月1日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAは、2023年に公表した「JICAサステナビリティ方針」に基づき、「全新規事業をパリ協定に整合する形で実施することを目指す」という目標を掲げ、また2021年に策定した気候変動の課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）では「コベネフィット型気候変動対策」と「パリ協定実施促進」を気候変動対策推進の柱として設定した。これらの経緯を踏まえ、気候変動への取り組みを一層強化するため、本業務を実施する。 【目的・活動内容】 本業務は、調査・分析、勉強会等を通じて、JICAのサステナビリティ方針に基づく気候変動に関連する目標の推進や、気候変動対策に関する諸課題を調査・分析・整理することにより、JICAの気候変動対策への対応能力を強化することを目的とする。具体的には以下の事項を実施する。 (1)サステナビリティ方針に基づく気候変動に関連したガイダンス作成のための業務 (2)気候変動対策分野の課題対応能力強化に係る業務 ①コベネフィット型気候変動対策に係る検討 ②気候変動対策と持続可能な開発課題（SDGs）とのシナジーに関する調査・研究 ③複数分野にまたがる気候変動対策案件形成に関する業務 ④ボランティア含むカーボンマーケット・クレジットに係る調査			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、気候変動対策分野(緩和・適応)に係る専門性を求める。 【人月合計】約23人月（2024年11月から2026年2月末まで。国内業務のみ）	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00564000000	調達件名	全世界 地震防災及び耐震分野の協力に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム））		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年10月24日 ～ 2025年2月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】 地震災害は都市・地域の持続的な経済社会開発へ甚大な被害をもたらすことから、地震防災のための防災投資を急務とする国は未だ多く、さらに近年はアジア諸国等を中心に急速な都市化が進んでおり、災害によって被害を受ける人口や資産の増加によって災害リスクは増加の一途にある。こ 地震災害リスクが高い主要2ヶ国（インドネシア、フィリピン）を対象に、地震防災計画の策定や耐震化に関し、これまでの取り組み（他ドナー支援を含む）、現在のニーズ・課題を把握し、地震災害に対する事前防災投資の促進や国土強靱化に向けた具体的な方策を検討するために、本調査により必要な情報収集及び分析を実施する。また、地震防災計画の策定及び耐震化に関する過去のJICAの協力実績を整理した資料を作成する。。 【調査内容】 （１）国内準備：インセプション・レポートの作成、既存資料のレビュー、現地調査に係る質問票の作成、課題・ニーズの整理 （２）現地調査（インドネシア、フィリピン）：関係機関へのヒアリング、主要公共建築物に係る情報収集・分析 （３）国内整理：現地調査対象国の地震防災及び耐震化の現状及び課題の整理・支援策（案）の検討及び提言の作成、JICAの地震防災計画の策定及び耐震化の協力（全世界）に関するマテリアル作成、ファイナルレポートの作成				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、地震防災計画、耐震建築・耐震補強の専門性を求める。 【人月合計】約6.4人月 【関連報告書公開情報】 ・インドネシア国「建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト」終了時評価報告書 ・フィリピン国「マニラ首都圏地震防災対策計画調査」最終報告書要約 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本契約は、一般競争入札（総合評価落札方式）により契約相手方を選定する予定です。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00582000000	調達件名	パキスタン国ジェンダーに基づく暴力被害当事者の保護、自立・社会復帰推進プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年11月25日 ～ 2028年12月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタンでは、伝統的な家父長制に基づく社会通念や規範によりジェンダーに基づく暴力（GBV）が蔓延しており、女性の権利や安全を阻害している。パンジャブ州では、GBVからの保護に係る法律が施行されているが、現場レベルでは法律に基づいたサービス提供体制が整っていないほか、GBV被害当事者への自立・社会復帰支援が不足しているなど課題が多い。JICAは2021年10月から2年間「ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー」を派遣し、パンジャブ州社会福祉局のGBV被害当事者支援の関係者の能力強化や、中長期的な自立・社会復帰のための施設トランジショナル・ホーム（TH）の試験的設置・運営等を行った。先行案件の成果と課題を基に、GBV被害当事者の保護、自立・社会復帰のための取り組みの更なる強化と制度化が必要とされている。 【目的】 本事業は、パンジャブ州において、GBVに係るサービス・プロバイダーに対する被害者中心アプローチに基づいた定期研修の導入、多様なステークホルダーとの協働を通じた女性保護センターのサービスの強化、GBV被害当事者の中長期的な自立・社会復帰のためのTHの制度化を行うことにより、GBV被害当事者の保護及び自立・社会復帰の促進に向けた同州の支援実施体制の強化を図り、もって同州におけるGBV被害当事者の保護及び自立・社会復帰の促進に寄与するもの。 【活動内容】 成果１：社会福祉局の職員を対象とし、ニーズに基づく個別のモジュールに沿った被害者中心の支援に係る定期的な研修が制度化される。 成果２：パイロット県において、多様なステークホルダーとの協働を通じた女性保護センターのサービスが強化される。 成果３：パイロット県でのTHの運営を通して、THの開設・運営のための実用的なガイドラインが策定される。 成果４：策定されたガイドラインに基づき、THが制度化され運営される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、ジェンダーに基づく暴力の撤廃、女性の経済的エンパワメント、研修開発、心理社会的支援、データマネジメント、組織強化の専門性を求めます。 【人月合計】 約４２人月（想定） 【参考資料】 ・パキスタン・イスラム共和国 ジェンダーに基づく暴力課題に係る情報収集・確認調査報告書 ・専門家活動報告「パキスタン ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー」 【その他留意事項】 ・契約履行期間を分割して契約書を締結する予定。 ・RD署名は未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00219000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-1（中華人民共和国、モンゴル、インドネシア）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年11月25日 ～ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）中華人民共和国：環境にやさしい社会構築プロジェクト （２）（技術協力）中華人民共和国：循環型経済推進プロジェクト （３）（有償資金協力）モンゴル：ウランバートル第４火力発電所効率化事業 （４）（有償資金協力）インドネシア：インドネシア大学整備事業 （５）（有償資金協力）インドネシア：ジャワ幹線鉄道電化・複々線化事業（第１期） （６）（有償資金協力）インドネシア：国有電力会社発電業務改善事業 ※（１）と（２）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00221000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-2（ケニア、タンザニア等）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年11月25日 ～ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ケニア：オルカリアーレソスーキスム送電線建設事業 （２）（有償資金協力）ケニア：モンバサ港開発事業フェーズ２ （３）（有償資金協力）タンザニア：小規模灌漑開発事業 （４）（有償資金協力）アフリカ開発銀行ＥＰＳＡの下での民間セクター支援融資（Ⅳ） （５）（有償資金協力）アフリカ開発銀行ＥＰＳＡの下での民間セクター支援融資（Ⅴ） （６）（有償資金協力）アフリカ開発銀行ＥＰＳＡの下での民間セクター支援融資（Ⅵ） （７）（有償資金協力）アフリカ開発銀行ＥＰＳＡの下での民間セクター支援融資（Ⅶ） ※（４）～（７）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償）ケニア：オルカリアーレソスーキスム送電線建設事業は、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。 ※（有償）タンザニア：小規模灌漑開発事業は、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性あります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00222000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-3（マラウイ、モザンビーク、エジプト）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年11月25日 ～ 2026年1月16日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）マラウイ：テザニ水力発電所増設計画 （２）（無償資金協力）マラウイ：テザニ水力発電所増設計画（詳細設計） （３）（無償資金協力）モザンビーク：送変電網緊急改修計画 （４）（技術協力）エジプト：大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト ※（１）と（２）は一体評価を想定			留	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償）マラウイ：テザニ水力発電所増設計画（一体評価）は、簡易型評価の実施の可能性があります。 ※（無償）モザンビーク：送変電網緊急改修計画は、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。	
				意		
				事		
				項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00223000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（イラク、ヨルダン、モロッコ、チュニジア）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年11月25日 ～ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）イラク：クルド地域上水道整備事業 （２）（有償資金協力）イラク：クルド地域上水道整備事業（第二期） （３）（有償資金協力）ヨルダン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 （４）（有償資金協力）チュニジア：ジェンドゥーバ地方給水事業 （５）（有償資金協力）モロッコ：地方給水事業（ⅠⅠⅠ） （６）（有償資金協力）モロッコ：フェズ・メクネス地域上水道整備事業 ※（１）と（２）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償）チュニジア：ジェンドゥーバ地方給水事業は、人々の幸福（Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償）モロッコ：地方給水事業（ⅠⅠⅠ）は、人々の幸福（Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償）イラク：クルド地域上水道整備事業（一体評価）は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（有償）ヨルダン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型評価の実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00376000000	調達件名	ネパール国道路防災に係る能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年9月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年11月29日 ～ 2027年11月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ネパールは、地形的な特徴から地震、洪水、斜面災害等の自然災害が頻発する国であり、人口の 80%以上が自然災害のリスクに晒されている。雨期には、落石、岩盤崩壊、斜面崩壊、路肩崩壊、地すべり、土石流等の斜面災害により、道路封鎖や物流の停滞が頻繁に発生しており、毎年の斜面災害による経済損失への懸念が大きいことから、斜面对策が重視されている。 【目的】 ネパールにおいて、道路斜面災害軽減計画の策定、道路斜面災害対策工に向けた調査及び設計能力の向上、道路斜面災害発生後の緊急対応能力の向上により、道路局の道路防災に係る運営・監理能力の強化を図り、もって道路交通の安全性及び連結性の向上に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：道路斜面防災計画の策定に係る能力が向上する 成果2：道路斜面对策工に向けた調査能力が向上する 成果3：道路斜面对策工に向けた設計能力が向上する 成果4：道路斜面災害発生後の緊急対応能力が向上する			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、道路斜面对策に関する専門性を求める。 【人月合計】 約 6 5 人月 【その他留意事項】 ・ プレ公示は若干の変更の可能性があります。 ・ RD署名は未了。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00553000000	調達件名	カメルーン国小規模農家のためのキャッサバ・バリューチェーン改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年9月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年12月16日 ～ 2029年12月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 カメルーン共和国国内では、キャッサバは代表的な自給用農作物で、脆弱層にとっては食料安全保障の要となる作物である。多く農家では生産性が低い在来種の栽培が主になっていることに加え、多様な販売の可能性があるにもかかわらず生産者は需要を把握できていない。 カメルーンでは農業開発研究所（IRAD）が普及や流通にも深く関与しており、売るために作るという取り組みを行っている。今般、普及と流通を更に強化させるためIRADが本プロジェクトを要請した。 【目的】 バリューチェーン統合を通じて、対象小規模農家のキャッサバ及びキャッサバ加工品から得られる収入が向上する。 【活動内容】 成果１：キャッサバのバリューチェーン（生産、加工、マーケティング）の特性と改善点が明確になる。 成果２：キャッサバの生産が需要に見合うように量と質の面から改善される。 成果３：マーケットのニーズに見合うようにキャッサバの加工技術が改善される。 成果４：キャッサバの販売方法（マーケティング）が改善される。 成果５：IRAD及び関係者のキャッサバ・バリューチェーンに関する研究開発の能力が強化される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】	
					業務主任者：マーケット分析、収穫後処理	
					【人月合計】	
					53人月	
					【その他留意事項】	
					RD署名日：2023年10月11日	
					・本案件は詳細計画策定フェーズを含みます。	
					最初の１年間で、カメルーンにおけるキャッサバの生産と流通網の調査分析を行い、IRADが組織として介入可能な、効果的な介入方法や分野を特定します。1年後に暫定PDMを見直し、2年目以降の活動を反映させたPDMに修正し、3年間の技術協力活動を実施します。	
					本件は、基本計画策定調査を実施しましたが、詳細計画策定調査は未実施です。開始1年後のPDM見直しが、詳細計画策定に相当します。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00293000000	調達件名	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年9月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年12月16日 ～ 2028年12月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 JICAはコチャバンバ県庁に対して、実践的統合水資源管理のコンセプトに基づき、2016～2023年に技術協力プロジェクト「コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト（GIAC）」を実施し、対象地域であるロチャ川流域の水資源の問題解決に向けて、ロチャ川流域指針計画（PDCRR）の策定支援、流域協議体（PICRR）の設立やその責任主体の能力強化に貢献してきた。その実施体制は現地に根付きつつあるものの、いまだ水資源の問題解決には道半ばである。次フェーズとなる本プロジェクト（GIAC2）では、JICAが策定したクラスター事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」を踏まえて水資源の解決に向けた流域協議体とその水資源管理の責任主体への能力強化を図り、PDCRRの促進のための支援を行う。 【目的】 本事業は、ボリビア国コチャバンバ県ロチャ川流域において、PICRRの適切な運営に係る支援やパイロットプロジェクトの実施を行うことにより、コチャバンバ県庁とPICRRの統合水資源管理実践のための能力の強化を図り、もってロチャ川流域における水資源の問題の減少に向けたPDCRRの実施の促進に寄与するものである。 【活動内容】 成果1：流域内の水量・水質を含む気象・水文情報が把握され、適切に活用されるように、蓄積・管理され、公開される。 成果2：流域の水問題解決に向けて、関係する機関や住民組織の参加が促進され、PICRRが適切に運営される。 成果3：コチャバンバ都市圏とバジェアルト地域の2地域におけるパイロット活動の実施を通じて、ロチャ川流域指針計画の持続的で適切な実施のための教訓が得られる。 成果4：ロチャ川流域指針計画を実施するための、市の資金調達にかかる県の支援能力が向上する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、統合水資源管理、水質・水文モニタリング／地下水管理、参加型社会的合意形成、組織間連携にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約44人月 【その他留意事項】 ・RD署名は未了。 ・2023年11月に詳細計画策定調査を実施済。 ・契約とは別に、JICAは直営長期専門家「水質・水文モニタリング2／参加型社会的合意形成2／パイロット活動2」の派遣を予定します。同専門家は2025年2月から派遣予定。約42人月を予定しています。人月合計は同専門家分を含みません。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	